

## 「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会報告書」の公表

消防庁では、平成29年3月5日に発生した長野県消防防災ヘリコプターの墜落事故及び消防防災ヘリコプターを取り巻く状況を踏まえて、「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会」（座長 小林恭一東京理科大学総合研究員教授）を設置し、検討を行ってきたところですが、今般、検討会報告書が取りまとめられましたので、公表します。

## 1 検討会の概要

長野県消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、ヘリコプター運航の安全性向上のための取組みが重要となってきたとともに、ヘリコプター運航不能時等の応援体制等、航空消防防災体制の充実強化の必要性に関心が高まっています。

また、高度な技術を有した消防防災ヘリコプター操縦士の不足等により、操縦士の養成・確保が重要な課題となっており、検討が必要となっています。

このような状況を踏まえ、ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策を推進することを目的とし、「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会」を開催しました（別紙1参照）

## 2 報告書の概要

別紙2のとおり

## 3 報告書

「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会」報告書（全文）は、消防庁ホームページ（<http://www.fdma.go.jp/>）に掲載します。



## 【連絡先】

消防庁国民保護・防災部広域応援室

担当：井本専門官、殿谷係長、金井事務官、横山事務官

TEL：03-5253-7527（直通）

FAX：03-5253-7537

## 背景

平成29年3月、長野県消防防災ヘリコプターが墜落し、全搭乗員9名が死亡した。

事故の原因究明には長期間を要するとの見通しから、全航空隊の安全管理の実施状況調査から見てきた課題解決、航空消防防災体制及び操縦士の養成・確保に関する課題解決を、現時点における着手可能な再発防止策として位置づけ、消防防災ヘリコプターの安全性向上及び充実強化を図ることを目的とし、消防庁において検討会を設置した。

墜落事故  
H29.3.5

安全確保の再徹底通知  
H29.3.8

再徹底  
状況調査

アンケート  
H29.4～5  
ヒアリング  
H29.5～6

検討会設置  
H29.8

## 検討課題

## 【消防防災ヘリの安全性向上策】

- ・ヘリコプター動態管理システムの活用
- ・ヒヤリ・ハット事例の共有化
- ・2人操縦体制の導入、チーム力向上策 など

## 【航空消防防災体制の充実強化策】

- ・消防防災ヘリの相互応援体制の強化
- ・関係機関との連携強化
- ・消防防災ヘリのニーズを踏まえた充実策

## 【消防防災ヘリ操縦士の養成・確保策】

- ・乗務要件・訓練プログラムの活用
- ・2人操縦体制による操縦士の養成
- ・操縦士の増加策・財政措置 など

## 検討経過

- 第1回 平成29年 8月23日
- 第2回 平成29年11月29日
- 第3回 平成30年 2月 2日
- 第4回 平成30年 3月16日



## 委員

- |        |                    |         |                     |
|--------|--------------------|---------|---------------------|
| ○小林 恭一 | 東京理科大学総合研究院 教授(座長) | ○平本 隆   | 帝京大学理工学部 航空宇宙工学科教授  |
| ○小林 啓二 | 宇宙航空研究開発機構 主任研究員   | ○宇田川 雅之 | 東邦航空株式会社 代表取締役社長    |
| ○神野 正美 | 中日本航空株式会社 取締役      | ○武井 裕之  | 埼玉県防災航空隊防災航空センター所長  |
| ○広瀬 優  | 富山県消防防災航空隊 航空隊長    | ○鈴木 徳義  | 岐阜県 防災航空隊 航空安全管理監   |
| ○萱津 雅弘 | 東京消防庁 装備部 参事兼航空隊長  | ○齋藤 守   | 横浜市消防局 横浜ヘリポート 航空科長 |
| ○上井 孝文 | 大阪市消防局 警防部 航空隊長    |         |                     |

## 消防防災ヘリの現状と課題

## 【運航体制・運航の安全性】

- 過去の検討会の提言事項が一部徹底されていない
- 更なる安全確保に向け、ソフト・ハード両面で更なる取組が必要

## 【航空消防防災体制】

- 運航機体数1機の県において、運航不能期間における航空消防力の低下が懸念
- 相互応援体制が手薄な地域が存在
- 関係機関との協力関係を更に強化する必要

## 【ヘリ操縦士】

- 高齢化等により、今後の操縦士確保に不安
- 運航団体による操縦士の技能管理が不十分

## 検討会とりまとめ

## 【安全性の向上】

- ヘリコプター動態管理システムの常時起動・通信間隔短縮により、地上側からの監視体制を強化
- ヒヤリ・ハット事例の蓄積・共有化を消防庁において検討
- 出動前ミーティングの徹底、チーム力向上策(CRM)の積極的な導入により、部隊内の意思疎通を強化
- 2人操縦体制の導入により、運航の安全を確保
- フライトレコーダー・ボイスレコーダーを機体更新時に搭載
- 運航責任者と運航管理要員を航空隊基地へ配置
- 全運航団体が規程、要綱、マニュアル等の点検・見直しを行い、その整備・遵守を徹底
- 操縦士の技能管理を運航団体自らがを行い、適切な出動可否判断を実施
- 救助活動中における死角部分への見張り体制を徹底
- 各運航団体によるシミュレーターを活用した訓練を推進、また、国の財政措置や配備のあり方について検討

## 【航空消防防災体制の充実】

- 各運航団体は、協定の締結による消防防災ヘリの相互応援体制の充実を図っていく必要
- 消防庁から関係地方公共団体に対して相互応援体制の充実に向けた働きかけを実施
- 各運航団体は協定や覚書等により、関係機関との連携を強化・推進
- 消防庁と関係省庁間で調整を行い、各運航団体と関係機関との連携強化ができるような環境を整備
- 各地域のニーズを考慮しつつ、消防防災ヘリの相互応援体制の強化及び関係機関との連携強化による効果を見極めながら、人員確保、財政的な実現可能性と照らし合わせ、消防防災ヘリの増配備について各地域の実状に応じた議論を進めていく必要

## 【ヘリ操縦士の養成・確保】

- 運航団体は、技量ある操縦士の養成・確保と安全運航に向け、乗務要件・訓練プログラムを活用
- 訓練内容の設定や能力確認要領の一定の基準づくりについては、消防庁が主体となり検討
- 技量・経験を有する操縦士による2人操縦体制を各運航団体が中長期的な目標として計画に定め、OJTによる2人操縦体制により若手操縦士の育成と安全運航を図る
- 運航団体においてヘリ操縦士を自主養成できるよう、各運航団体が操縦士希望者の選抜要領や養成計画を検討
- 自主養成や2人操縦体制の実施に伴い必要となる人材育成費への財政措置について消防庁において検討



通常運航時も含めた安全運航の確保・航空消防防災体制の更なる充実強化

## 今後の対応

## 【消防庁】

- 操縦士確保に向けた各府省庁、関係機関との調整、財政措置等の検討
- 各運航団体の取組状況フォローアップと追加必要策の検討



フォローアップ

## 【運航団体】

- PDCAサイクルを通じた継続的な安全対策の改善